

2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月7日

上場会社名 株式会社ツカダ・グローバルホールディング 上場取引所 東
コード番号 2418 URL <https://www.tsukada-global.holdings>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚田正之
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 山崎誠広 (TEL) 03-5464-0081
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績(2025年1月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	49,113	14.8	3,585	34.0	1,805	△24.0	3,945	71.8
2024年12月期第3四半期	42,773	7.8	2,676	74.8	2,375	△7.5	2,295	△1.1

(注) 包括利益 2025年12月期第3四半期 3,610百万円(113.4%) 2024年12月期第3四半期 1,691百万円(△36.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	83.22	—
2024年12月期第3四半期	48.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第3四半期	138,512	37,898	25.5
2024年12月期	111,711	34,030	28.9

(参考) 自己資本 2025年12月期第3四半期 35,286百万円 2024年12月期 32,232百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	5.00	—	6.00	11.00
2025年12月期	—	6.00	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	円 銭
通期	70,954	11.7	8,800	18.8	6,870	7,208	152.11
					△11.1	40.0	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 3社(社名) Victory Hotel Dunhill HN Investors LLC、Victory Dunhill Hotel Mezz LLC、Victory Dunhill Hotel HN LLC

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年12月期3Q	48,960,000株	2024年12月期	48,960,000株
2025年12月期3Q	1,613,534株	2024年12月期	1,259,834株
2025年12月期3Q	47,406,688株	2024年12月期3Q	47,700,166株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(収益認識関係)	10
3. 補足情報	10
(施行及び受注の状況)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資や個人消費の持ち直し、また、雇用情勢に改善の動きがみられるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、消費者物価の上昇及び米国の通商政策等による景気の下振れリスクの存在並びに高いボラティリティーで推移する外国為替市場の影響など、先行きについては不透明な状況が継続しております。

このような環境の中、当社グループはブライダル市場、ホテル市場及びウェルネス&リラクゼーション（W&R）市場における新たな価値の創造、高品質かつ魅力あふれる店舗づくりと付加価値の高いサービスの提供に取り組み、多様化するお客様のニーズに的確に対応することで、売上高の拡大と収益性の向上に努めてまいりました。

ホテル事業においては、訪日外国人数が2025年9月推計値で累計3千1百万人（前年同四半期比17.7%増：日本政府観光局「訪日外客数(2025年9月推計値)」）と過去最速で3千万人を突破するなど、引き続き高い水準で推移しております。この影響から「ホテル インターコンチネンタル 東京ベイ」（東京都港区）をはじめとする国内ラグジュアリーホテルについては、総じて安定した状況で推移いたしました。また、昨年取得いたしました「Kaimana Beach Hotel」（米国ハワイ州）及び「Kimpton Palladian Hotel」（米国ワシントン州）につきましては、更なるレベニューマネジメント及びコストコントロールを実施し収益力向上に努めました。2025年4月には国内5施設目となる「ANAホリデイ・イン東京ベイ」（東京都品川区）の開業並びに同年5月には「W Hotel Dallas Victory」（米国テキサス州）を取得するなど、事業ポートフォリオの拡充と米国市場での運営基盤の強化に注力いたしました。

婚礼事業においては、施行件数が6,364件（同0.6%減）と店舗改装による一部休館及び閉鎖等により微減となりましたが、施行単価においては緩やかに回復しております。一方、受注件数につきましては前述の影響により7,009件（同12.2%減）と減少し、また、海外挙式においては為替相場の影響により日本人の海外渡航者数の戻りの遅れにより、一部において引き続き厳しい状況が継続しております。

W&R事業においては、昨年実施いたしました不採算店舗の退店等により収益が安定し、黒字体質の顕在化を図ることができました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、49,113百万円（同14.8%増）となり、利益面につきましては、営業利益3,585百万円（同34.0%増）、営業外費用において、有利子負債の増加に伴う支払利息が1,018百万円及び急激な為替変動の影響により為替差損が610百万円の計上となったことから、経常利益は1,805百万円（同24.0%減）となりました。また、特別利益において前述いたしました「W Hotel Dallas Victory」の運営会社であるVictory Dunhill Hotel HN LLC他の持分取得に伴う段階取得に係る差益1,259百万円及び負ののれん発生益1,695百万円の計上があったことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,945百万円（同71.8%増）と大幅な増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 婚礼事業

当第3四半期連結累計期間においては、店舗改装による一部休館及び閉鎖等により婚礼施行件数が6,364件（同0.6%減）と微減となりましたが、婚礼施行単価については引き続き緩やかに回復しており、売上高は増加いたしました。利益面においては、エネルギーコスト、仕入外注費を含む原材料価格の上昇を婚礼施行単価の回復が吸収し増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は25,866百万円（同8.4%増）、セグメント利益は3,140百万円（同40.6%増）となりました。

② ホテル事業

当第3四半期連結累計期間においては、ホテル婚礼施行件数が1,081件（同2.3%減）と微減となりましたが、昨年取得した米国2施設の売上寄与、また、国内ラグジュアリーホテルにおいては過去最高を記録した訪日外国人数の影響から宿泊稼働率及び宿泊単価は堅調に推移いたしました。しかしながら、当年4月に開業した「ANAホリデイ・イン東京ベイ」のイニシャルコストの発生が増益率を押し下げることとなりました。

この結果、当セグメントの売上高は21,045百万円（同26.1%増）、セグメント利益は2,015百万円（同4.4%増）となりました。

③ W&R事業

当第3四半期連結累計期間においては、複合温浴施設「美楽温泉SPA-HERBS」の来館者数及び飲食売上高が過去最高となりましたが、昨年不採算店舗の退店を進めた英国式リフレクソロジーサロン「クイーンズウェイ」の影響により売上高は微減となり、セグメント利益につきましては、不採算店舗の退店により前年同期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は2,200百万円（同1.3%減）、セグメント利益は119百万円（同81.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ26,800百万円増加して、138,512百万円となりました。これは主に、「ANAホリデイ・イン東京ベイ」及び中間連結会計期間より連結の範囲に含めた「W Hotel Dallas Victory」に係る建物及び構築物が21,345百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債総額は、前連結会計年度末に比べ22,933百万円増加して、100,613百万円となりました。これは主に、上記2施設の取得に伴い長期借入金（1年内含む）14,744百万円及び社債（1年内含む）4,052百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産総額は、前連結会計年度末に比べ3,867百万円増加して、37,898百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が3,374百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年8月8日付け「2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）」にて公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合は、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,182	24,565
売掛金	2,040	1,681
商品	181	185
原材料及び貯蔵品	483	504
その他	2,454	3,998
貸倒引当金	△27	△38
流動資産合計	26,315	30,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,790	55,136
土地	29,036	29,101
建設仮勘定	622	997
その他（純額）	2,142	2,459
有形固定資産合計	65,592	87,695
無形固定資産		
のれん	789	738
その他	658	727
無形固定資産合計	1,448	1,466
投資その他の資産		
投資有価証券	4,673	3,907
関係会社出資金	1,188	1,252
敷金及び保証金	6,898	6,917
その他	5,603	6,278
貸倒引当金	△141	△134
投資その他の資産合計	18,221	18,220
固定資産合計	85,262	107,382
繰延資産	133	232
資産合計	111,711	138,512

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,498	2,359
1年内返済予定の長期借入金	8,513	10,323
1年内償還予定の社債	694	803
未払法人税等	1,105	340
前受金	3,616	5,454
その他	4,448	4,885
流動負債合計	20,877	24,167
固定負債		
社債	4,014	7,957
長期借入金	46,183	59,119
退職給付に係る負債	441	468
役員退職慰労引当金	1,053	1,085
資産除去債務	4,578	4,571
その他	531	3,243
固定負債合計	56,803	76,446
負債合計	77,680	100,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	472	472
資本剰余金	634	634
利益剰余金	31,064	34,439
自己株式	△892	△1,092
株主資本合計	31,277	34,452
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	305	601
為替換算調整勘定	648	231
退職給付に係る調整累計額	0	0
その他の包括利益累計額合計	954	834
非支配株主持分	1,798	2,611
純資産合計	34,030	37,898
負債純資産合計	111,711	138,512

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	42,773	49,113
売上原価	26,863	30,220
売上総利益	15,910	18,892
販売費及び一般管理費	13,234	15,307
営業利益	2,676	3,585
営業外収益		
受取利息	143	94
保険解約返戻金	170	-
匿名組合投資利益	155	155
為替差益	65	-
その他	60	246
営業外収益合計	595	496
営業外費用		
支払利息	585	1,018
持分法による投資損失	160	-
為替差損	-	610
その他	151	648
営業外費用合計	896	2,276
経常利益	2,375	1,805
特別利益		
固定資産売却益	0	4
段階取得に係る差益	1,058	1,259
負ののれん発生益	-	1,695
その他	-	23
特別利益合計	1,058	2,984
特別損失		
固定資産除却損	1	4
店舗閉鎖損失	235	34
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	114
その他	1	1
特別損失合計	238	153
税金等調整前四半期純利益	3,195	4,635
法人税等	898	831
四半期純利益	2,296	3,803
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1	△141
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,295	3,945

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益	2,296	3,803
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	78	295
為替換算調整勘定	△683	△489
退職給付に係る調整額	0	△0
その他の包括利益合計	△604	△193
四半期包括利益	1,691	3,610
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,806	3,824
非支配株主に係る四半期包括利益	△114	△214

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(簡便な会計処理)

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	2,619百万円	2,905百万円
のれんの償却額	198	204

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	婚礼事業	ホテル事業	W&R事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	23,756	16,687	2,230	42,674	—	42,674
その他の収益	99	—	—	99	—	99
外部顧客への売上高	23,855	16,687	2,230	42,773	—	42,773
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,398	642	7	2,048	△2,048	—
計	25,254	17,330	2,237	44,822	△2,048	42,773
セグメント利益	2,232	1,931	65	4,229	△1,553	2,676

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,553百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,553百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ホテル事業」において、BT KALAKAUA, LLCの出資持分の一部を譲り受けたことに伴い、中間連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。当該事象によりのれんが684百万円増加しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	婚礼事業	ホテル事業	W&R事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	25,745	21,045	2,200	48,991	—	48,991
その他の収益	121	—	—	121	—	121
外部顧客への売上高	25,866	21,045	2,200	49,113	—	49,113
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,441	614	5	2,061	△2,061	—
計	27,308	21,660	2,206	51,174	△2,061	49,113
セグメント利益	3,140	2,015	119	5,274	△1,689	3,585

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,689百万円には、セグメント間取引消去37百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,726百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「ホテル事業」において、Victory Hotel Dunhill HN Investors LLC及びその子会社Victory Dunhill Hotel Mezz LLC、Victory Dunhill Hotel HN LLCの出資持分を追加取得したため、中間連結会計期間より、連結の範囲に含めております。これに伴い、負ののれん発生益として1,695百万円計上しております。なお、負ののれん発生益の金額は、中間連結会計期間において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。また、負ののれん発生益は、特別利益であるためセグメント利益には含めておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等の注記）」に記載のとおりであります。

3. 補足情報

(施行及び受注の状況)

(1) 婚礼施行実績

期別	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
セグメントの名称	施行件数 (件)	施行件数 (件)	施行件数 (件)
婚礼事業	6,401	6,364	9,404
ホテル事業	1,106	1,081	1,641
合計	7,507	7,445	11,045

(2) 婚礼受注状況

期別	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)		前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	
セグメントの名称	受注件数 (件)	受注件数残高 (件)	受注件数 (件)	受注件数残高 (件)	受注件数 (件)	受注件数残高 (件)
婚礼事業	7,986	7,116	7,009	6,819	10,047	6,174
ホテル事業	1,355	1,360	1,290	1,393	1,714	1,184
合計	9,341	8,476	8,299	8,212	11,761	7,358